

戦争の歴史年表

日本の戦争歴史年表

江戸幕府末期から日本は、いくつもの外国との戦争をくりかえしました。開国を決めて以降の明治政府も「富国強兵」が国是となり、1945年の敗戦までの77年間は戦争の連続で、まさに戦争の時代でした。年表はそれを追ってみました。どういことがおきているか。わたしたちも一度は検証が必要だと感じます。最後の資料は、戦争責任と戦後処理を目的に作りました。

西暦	元号	日付	記事
1836	天保7	7月25日	ロシア船、漂流民を護送し、択捉島へ渡来。
1837	8	6月28日	アメリカ船モリソン号、浦賀へ入港。幕府は砲撃。
		7月12日	同じく、薩摩湾へ入港。同じく薩摩軍は砲撃。
1844	弘化1	7/	フランス船、琉球に渡来。通商を求める。
		7月2日	オランダ軍艦、長崎に入港。開国を求める。
1845	2	6月1日	幕府はオランダへ開国を拒否する。
1846	2	5月27日	アメリカ軍艦、浦賀に来て、国交開始を請う。(編集部)
		6月7日	フランス軍艦、長崎に渡来。
		6月28日	デンマーク軍艦、長崎に渡来。
		8月23日	イギリス軍艦、琉球へ渡来。
		8月29日	朝廷、幕府に海の防衛の強化を命じる。
1847	3	3月2日	幕府、裏が奉行へ、外国船への対応で、平穩を求める。
1849	嘉永2	4月12日	イギリス測量船、浦賀へ来て、測量をする。
		12月25日	幕府、諸大名へ、沿海警備の強化を命じる。
1850	3	6月11日	オランダ、幕府に英米両国の通商の意思を伝える。
		8月28日	英軍艦、那覇へ入港。
		11月2日	幕府、軍艦製造を始める。
1853	6	6月3日	米ペリーが軍艦3隻で浦賀へ来る。
		6月9日	幕府、アメリカの国書を受領。
		7月18日	ロシア使節、軍艦4隻で長崎へ。国書を受領。
1854	7	1月16日	米、ペリー軍艦6隻で浦賀へ入港。
		3月8日	幕府、ペリーと和親条約を調印。鎖国が終わり、開国へ。下田、函館の港を開港。
		5月22日	幕府、アメリカと下田条約調印。
		7月9日	幕府、日章旗を日本国船の印と制定。
		8月23日	幕府、イギリスと和親条約調印。
		12月21日	ロシアと条約締結。
1855	安政2	8月23日	イギリスが幕府に汽船を寄贈。
		10月15日	フランスと条約締結。

		12月23日	オランダと和親条約締結。	
1856	3	2月11日	幕府、洋学所を蕃書調書と解明。のちの東京帝国大学の前身。	
1858	5	5月23日	幕府、外国奉行の水野忠徳をアメリカに派遣。日本初の遣米使節。	
	5	10/	福沢諭吉、江戸に蘭学塾をひらく。慶応大学の前身。	
1859	6	7月27日	ロシア人3人が斬殺される。	
		8月6日	幕府、外国人に不法を加ええることを禁じる。	
		10月27日	吉田松陰、安政の大獄で死刑。	
		12月8日	幕府、下田港を閉鎖。	
1860	7	1月13日	幕府の軍艦、咸臨丸が渡米。勝海舟、福沢諭吉らが派遣された。福沢諭吉は明治まで3度の欧米視察団に参加をしている。	
		3月3日	桜田門外の変。大老の井伊直弼が薩摩藩士に殺害された。井伊大老は、天皇の裁定を受けず、下田条約を結び、開国をした。また、安政の大獄を起こし、反対である吉田松陰などを処刑したことから、尊皇攘夷派の怒りを持った。	
		8月9日	幕府、西洋語の学習を奨励。	
1861	文久1	6月22日	長崎で初めて英字新聞が発行される。	
		8月21日	外国奉行、松平康直を英仏へ派遣。	
		12月22日	福沢諭吉、遣欧使節で3度目の訪欧。	
1862	2	4月29日	高杉晋作、幕府の使節に従い、上海へ。	
		8月19日	幕府、琉球を日本領と声明。	
		9/	西周(明治の軍隊を近代化した人)をオランダ留学へ。	
1863	3	7月2日	薩摩、イギリス戦争	
		6月1日	長州、欧州4カ国と戦争。	
1864	元治1	8月13日	幕府、長州征伐の命令。	
1866	慶応2	2/29	幕府自由交易を認める。	
1867	慶応3	5月14日	幕府要人(島津、伊達、松平、山内など)、将軍慶喜と会談し、国事を討議。	
		5月21日	西郷、乾、中岡など京都で密会し、拳兵倒幕を密約。	
		10月14日	徳川慶喜が大政奉還を願い出て、15日に朝廷がこれを許可。	
		11月15日	坂本竜馬暗殺される。33歳。	
		12月9日	王政復古を号令し、新政府の三職を設置。	
1868	慶応4	1月3日	戊辰戦争。徳川幕府軍と薩摩、長州軍が京都で戦い(鳥羽伏見の戦い)、幕府軍が敗北する。大阪城にいた徳川慶喜が東京へ逃げるありさまを、長州藩士の品川弥二郎が作った「トコトンヤレ節」で士気を鼓舞したといわれる。ちなみに作曲は大村益次郎とされる。品川は吉田松陰門下生で、師を処刑した徳川幕府に恨みを強く持ち、いわば敵討ちであった。これが軍事大国日本の最初の軍歌といわれる	
		4	1月23日	新政府紙幣を発行。
		4	1月25日	米、仏、伊、蘭、普、英の6カ国、局外中立を宣言。
		4	3月13日	徳川軍総裁の勝海舟と大総督府の総裁西郷隆盛が会談し、江戸城会場を決定。4/12開城。徳川は水戸に退隠。
		4	5月15日	新政府軍、嘉永以来の国事殉難者の霊を京都東山に祀る。

	4	7月17日	江戸を東京とする詔書を出す。
	4	10月18日	天皇、東京着。江戸城を東京城と改称。
	4	11月4日	天皇、東幸祝として、東京市民へ酒三千樽を与える。
1868	明治 元	9月8日	明治維新、徳川政権終わる。
1869		2 6月17日	版籍奉還。諸藩主に版(領地)と籍(領地)を朝廷に返上させる改革で、明治政府の中央集権政策である。薩長土肥の4藩主を説得したのが、木戸、大久保、板垣、大隈らである。藩主(大名)262名を藩知事に任命した。また、公家、諸侯の呼び名を華族に改めた。知事の実録は石高の一割とされた。
		2 6月29日	大村益次郎の建議で九段に招魂社を創建。明治12年に靖国神社と改称された。安政の大獄以来、天皇のために死んだ殉難者の慰霊神社である。現在は246万人が祀られている。
		2 9月4日	陸軍の創始者、兵部大輔・大村益次郎襲撃され、11月に死亡。
		2 10/	薩摩藩の兵30人が、英公使館のフェントンに軍楽を習う。フェントンが薩摩藩の委嘱により、「君が代」を作曲。詩は古今和歌集の中の歌である。
		2 12月24日	外務大丞・丸山作樂が樺太、函泊において、ロシア側と関係調整の談判。妥結できず。
1870		3 1月26日	長州、佐賀藩士らが新政府に反乱。木戸孝允らが鎮圧するが、明治維新の目的、徳川打倒、天皇制確立の明治維新が、「革命」でなかったことを証明する。彼らは、維新で自分たちの時代が来ると思ったが、たんに武士の身分を失い、得るものがないことを知ったとき、勤皇派からの反乱が起きたのである
		3 5月15日	陸軍、国旗を決定。白地に紅日光線章
		3 9月18日	外務権省丞・吉岡らを朝鮮に派遣し、明治新政府樹立を知らせるための目的で、国交交渉を求めようとしたが、朝鮮に拒否される。理由は、日本側の文書に「勅」とか「皇」とかの言葉が使用され、皇帝が属国相手に渡す形式になっていたためとされる。これが「征韓論」を生む。
		3 9月19日	新政府、平民に苗字を許可。
		3 9月28日	西周が兵部省に出仕し軍制度の改革。常備軍の設置。軍人勅諭の設置などを進める。海軍は英国、陸軍はフランス式となる。
1871		4 4月4日	戸籍法を公布。(壬申戸籍)。江戸時代の宗門人別改帳に変わる、最初の近代戸籍である。しかし、四民平等をうたうが、士族、平民、新平民と身分差別を残し、戦後の変更まで74年間続く。現在は閲覧が許されない。
		4 5月10日	新貨条例制定。貨幣の呼称を円・銭・厘として。10進法とする。金本位制度にする。旧一両が1円となる。
		4 5月14日	神社はすべて国家の宗祀であることを定め、世襲を禁じた。
		4 5月18日	条約交渉のために政府全権大使が清国へ出発。
		4 6月23日	東京府が寺子屋を調査。総数521人でうち女性が99人いた。この秋の府内の人口は78万人。
		4 7月14日	廃藩置県。
		4 8月20日	兵部省、東京、大阪、東北(仙台)、鎮西(熊本)に4鎮台を置く。

	4	10月8日	政府、欧州派遣団を送る。2年間。外務卿岩倉具視を全権大使に任命。参議、木戸孝充、大蔵卿、大久保利通、工部大輔、伊藤博文、外務少輔、山口を副使とする。このほか、司法、文部の各大臣が随行した。中江兆民や津田塾を開く津田梅子ら48人ががいた。留守内閣は、西郷が受け持った。
	4	10月23日	東京府に羅卒(巡查の旧名)を置き、警備に当たらせる。3000人のうち、鹿児島が2000人で、薩摩の支配が印象付けられる。
1872	5	11月28日	徴兵の詔書。12/1に徴兵令が出る。
1873	6	4月30日	台湾と琉球人殺害で日本政府が交渉。条約を締結。
	6	2月28日	政府が全権大使として清国へ派遣。条約批准。
	6	9月13日	遣欧大使岩倉帰国。2年の滞在。
	6	10月24日	天皇、朝鮮派遣を却下。西郷辞職。軍の動揺が激しく、天皇が「職務勉勵を親諭」。欧州派の内政重視が西郷派の「征韓論」を下す。
1874	7	1月15日	東京警視庁設置。羅卒を巡查に改称。6000人置く。
	7	2月6日	閣議、台湾征伐を決定。5/22出兵。
	8	5月7日	樺太千島交換条約締結。樺太ロシア領とする。
	8	11/	琉球島民が台湾へ漂着し、殺害される。
1875	9	9月20日	日本の軍艦と朝鮮が衝突。江華島条約を締結。日本と朝鮮の初めての軍の交戦。
1877	10	2~9	西南戦争、薩摩の西郷軍敗北。明治政府の最後の内乱であり、明治政府の権力の成立となる。
1879	12	3月11日	政府、琉球藩を廃止する琉球処分を命じる。日本政府の占有で日清戦争の原因ともなる。日本の領土へ。
	12	10月16日	朝鮮が「大韓帝国」を宣言。
1881	14	3月11日	憲兵条例を制定。
1882	15	1月4日	天皇、軍人勅諭を出す。
	15	7月23日	壬午事変。朝鮮で兵士反乱。日本人の軍事教官が殺害される。日本公使館も襲われる。
	15	8月16日	花房公使、二個中隊を伴い漢城に入る。8/20に朝鮮王に要求書。犯人処罰、賠償金55万円、公使館護衛兵の常駐を認める。
1884	17	12月4日	朝鮮の漢城で日本軍が朝鮮人を表に立て、クーデター。占拠。清軍が出動し、日本軍が敗走。甲申事変。このとき、公使館が焼かれ、日本人数十人が殺されたため、清撃つべしの声が強まる。
1885	18	1月9日	漢城条約。甲申事変の戦後処理。朝鮮が謝罪。
	18	11月23日	大阪事件。自由民権派が朝鮮へ兵を挙げようとした事件。
	18	12月22日	政府太政官制度を廃止して、内閣制度を創設。伊藤博文、初代内閣総理大臣に就任。
1887	20	5/	中江兆民が「三酔人経綸問答」で、アジアへの日本のありようを語る
1888			君が代、国歌制定。
1889	22	2月11日	大日本帝国憲法発布。

1890	23	7月1日	第1回総選挙。300名の議員が決まる。11/25に第1回議会在が召集された。選挙権は地租5円以上の者とされ、国民のうち1%しかなく、小選挙区、記名投票だった。衆議院は貴族院(皇族や華族、伯爵、子爵、男爵で構成)より下位にあり、民意はなかった。	
		10月30日	教育勅語発布。	
		11月25日	第1回通常国会開会。	
		12月24日	国会で山県有朋が選挙を経て初めての総理大臣につく。しかし彼は「国家主権と利益権」をかかげ、アジア拡大主義を演説した。	
1894	27	6月4日	韓国出兵。日清戦争への伏線。朝鮮各地で農民の蜂起が起きて、朝鮮政府は清に支援を要請し、清国の軍が朝鮮へ入ったことを口実に、日本は軍を朝鮮へ侵入させた。	
		8月11日	日清戦争～1895、3/30まで。朝鮮の争奪をめぐる争い。休戦条約。兵隊の木口小平、「死んでもラッパをはなしませんでした」の美談、修身の教科書に載る。	
		11/	朝鮮全土に反日の抵抗運動拡大。	
1895	28	1月13日	朝鮮独立宣言。	
		4月13日	日清講和条約締結。朝鮮の独立、台湾と遼東半島を清国から割譲。下関条約。戦争賠償で日本は清国から3億円の金を受け取る。日本の国家予算の3年分という膨大な金額であった。	
		6月5日	朝鮮の独立布告。	
		6月6日	日本軍、台湾の反乱軍鎮圧。総督府を置く。日本軍の支配。	
		10月8日	朝鮮、京城事変、日本軍鎮圧。日本軍が親日政府を作るために、新ロシアの王妃を殺害。一族はロシア公使館へ逃げ込む。ロシアとの対立。	
1898	31	4月25日	韓国独立承認の日露議定書調印。	
1900	33	8月14日	日本、欧州の連合軍とともに、北京を占領。北清事件	
1902	35	5月8日	台湾島民を日本国籍に編入。	
1904	39	2月8日	日本、対露断交。	
		39	2月10日	日露開戦の宣戦布告。朝鮮支配をめぐる戦争。
				軍歌「戦友」(真下飛泉詞)がつたわれ、戦息発揚が進む。資料参照
		39	8月22日	第1次日韓協約。日本軍の韓国内の自由使用の権利、韓国政府へ日本の推薦する人を登用などを求め、朝鮮支配へむかう。
				※関東軍とは。関東という名称は、山海関以東から来る、満州国(中国北東部)を指す地域をさす。広い意味での関東軍は、日露戦争(1905年)から1945年の敗戦まで、満州国、遼東半島に駐留した日本軍を言う。天皇の直属軍で、当初約1,6万人いたとされる。この軍の謀略事件が中国との戦争拡大に向かったことは、有名である
1905	38	9月5日	日露講和条約(ポーツマス条約)調印。	
		11月17日	第2次日韓協約調印。日本軍の韓国軍の駐留、政府に日本人の登用、総督府を置き、外交権を奪った。実質支配権を確立。	
		11月22日	満州に関する日清条約調印。	
1906	39	2月1日	韓国統監府開庁。伊藤博文初代統監へ。	
		6月1日	日露講和条約により、樺太南半分をロシアから日本が受領する。	
1907	40	7月24日	第3次日韓協約調印。	

1909	42	7月6日	政府、日韓合併の合議。
		8月22日	間島で日清兵衝突。
		10月26日	韓国人の安重根が伊藤博文(首相で、もと初代朝鮮総督)をハルビン駅で射殺。4ヵ月後、死刑となる。この裁判権は韓国が持っていたが、日本が行い、伊藤が殺された同じ時刻に死刑を執行した。韓国では「救国の偉人」である。
1910	43	7月4日	満州現状維持に関する日露新協約締結。
		8月22日	日韓併合条約調印。朝鮮支配の確立。韓国を朝鮮と改め、日本の総督府をおき、韓国の王室を日本の皇族とした。
		11月26日	南満州鉄道会社設立。
1911	44	11/	日本、辛亥革命に対して漢口へ軍を派兵。上海へ出兵。
1912	44	1月1日	中華民国成立宣言。孫文が初代総統へ。辛亥革命。アジアで初の民主共和制の国家の成立。清王朝滅亡。宣統帝(溥儀)退位。
1912	入正 元	7月30日	明治天皇(61歳)死去。
1913	2	10月6日	中華民国を承認。
1914	3	7月28日	第1次大戦始まる。
1914	3	8月23日	日本、第一次世界大戦で、対独宣戦布告。
		9月2日	日本軍、山東半島へ出兵。
1915	4	1月18日	対華21か条要求を提出。
		3月8日	第6師団を満州出兵。
		3月9日	第10師団を出動。
		3月17日	第一艦隊出動準備。
		5月7日	第2艦隊出動。
		5月25日	日華条約21カ条調印。
		10月30日	台湾独立運動に日本が903名の死刑判決の弾圧。
		11月30日	日、仏、英、伊、露が単独不講和宣言調印。
1916	5	1月18日	第3艦隊上海へ派遣される
		7月3日	日露条約調印
		9月3日	新家口で日華軍衝突。
1917	6	11月7日	ロシア革命、ソビエト政権樹立。
1918	7	3月3日	米国など連合国と日本がシベリア出兵の交渉開始。
		8月2日	シベリヤ出兵
		11月11日	連合国ドイツと休戦条約(第1次大戦終わる)
1919	8	1月18日	パリ講和条約会議。米大統領ウイルソンが「民族自決」を打ち出す。ソ連のレーニンも遅れて「民族自決」を出す。これがのちの植民地解放の基本理念となる。
1919	8	3月1日	3・1運動。朝鮮の独立宣言。京城から朝鮮独立運動発生。万歳事件。全国へ拡大。
		5月4日	5・4運動。中国に反日動起きる。
		5月17日	山東半島還付を声明。
		6月28日	ベルサイユ条約調印。
		9月27日	シベリア出兵撤退開始。

1920	9	1月10日	日本、国際連盟に正式加入。常任理事国となる。アメリカは不参加だった
	9	1月10日	平和克服の詔書発布する。
			第1次大戦後の不況が大恐慌へ。
		4月6日	ハバロフスクで日ソ両軍激突。
		4月29日	日ソ軍事協定を調印し、休戦。
		5月1日	日本で初めてのメーデー。1936年の禁止令まで16回行われた。
		10月1日	第1回国勢調査。内地人口5596万人、外地人口2102万人。
		10月2日	間島事件発生。
		11/	国際連盟第1回総会を開く。
1921	10	1月27日	日本、日華軍事協定破棄を決定。
		12月15日	日英米3カ国海軍軍縮協定。
1922	11	2月6日	ワシントン会議条約調印。対華9カ国条約調印。
		11月30日	山東半島還付協定調印
1923	12	3月14日	中国が日本へ対華21カ条廃棄を要求。日本が拒否。
		9月1日	関東大震災。朝鮮人の多くが襲われ、殺された。
		12月27日	天皇襲撃の虎の門事件起きる。左派や社会主義者排除へ。
1924	13	9月22日	日本が、中国への内政不干渉と満蒙利権擁護の声明。
			第2次護憲運動。
1925	14	1月20日	日ソ条約調印。
		4月22日	治安維持法公布
		5月5日	普通選挙公布。
		5月8日	台湾、朝鮮に治安維持法実施。
		5月25日	日本労働組合総評議会創立大会。
1926	昭和 元	12月25日	大正天皇死去(48歳)。
1927	2	3月14日	昭和金融恐慌起きる。片岡蔵相の失言事件から。
1927	2	3月24日	南京事件発生。
		4月3日	漢口事件。
		5月28日	第1次山東出兵、日中戦争の始まり。日本軍は4000人の派兵。
		6月27日	東方会議。「対支那の政策発表」。満州の中国からの独立をめざす
1928	3	2月20日	第1回普通選挙
		3月15日	3・15共産党弾圧。
		4月19日	日本軍、第2次山東出兵、
		5月3日	済南島事件で日本は1万人を派兵。中国全国に抵抗運動広がる。
		5月8日	日本軍、第3次山東出兵。済南事件、日中両軍衝突。
		6月4日	張作霖爆死事件。関東軍の河口大佐が呆略した。満州呆里入事件
		8月27日	パリ不戦条約調印。
		11月25日	済南島事件で日華交渉で解決。
1929	4	5月2日	南京、漢口事件の協定調印。
		7月1日	陸軍大臣張作霖事件の日本人責任者を処分する。
		7月2日	田中内閣総辞職。張作霖事件の隠蔽で天皇から叱責されて引責辞任

1930	5	2月20日	第2回総選挙、
		2月24日	共産党全国一斉弾圧。
			世界大恐慌が始まる。
		11月14日	浜口首相襲撃される。重傷。
1931	6	3月20日	クーデター「3月事件」発見。徳川が20万資金援助など。大川周明が首謀者。右翼の思想家、大川や社会民衆党の赤松勝磨、小磯陸軍軍務局長らと組んで、労働者と軍隊で議会を包囲し、クーデターを起こす。そして陸軍主導の内閣を作る計画。しかし首相に予定された宇垣陸相が断り、未遂に終わる。これと後日の10月事件で政府は動揺し、軍部の政治的立場が強まる。大川は戦後A級戦犯として唯一民間人として起訴されたが、精神異常者として放免され、1957年まで延命し、著作を行う。、東京裁判の法廷で、東條の頭を叩いた事件は偽装ではなかったかといわれた。
		4月13日	浜口内閣総辞職。幣原弱腰外交の引責となる。松岡洋介の「満蒙は日本の生命線」という演説が満州へ国民の意識を向かわせた。
		4月14日	若槻内閣組閣。
		9月18日	柳条湖で日華軍が衝突。満州事変始まる。関東軍が南満州鉄道を爆破。中国は国際連盟に事件を提訴。
		9月19日	日本軍、朝鮮から第20個師団出動する。
		9月21日	日本軍、吉林を占領。
		9月22日	国際連盟、日華紛争解決勧告案を可決。日本軍の満州撤兵が勧告された。日本は国際連盟の5大国で、常任理事国であった。
		9月24日	政府、満州における事件の不拡大を声明。
		10月17日	日本にクーデター発見。11月事件。関東軍、満蒙問題解決の根本方針を決定
		10月18日	上海へ陸戦隊軍を増派。
		11月11日	清王朝の元皇帝の溥儀、関東軍により天津を脱出し、大連に向かう
		11/	中国で、「中華ソビエト」政権樹立宣言。毛沢東が主席。
		12月11日	若槻内閣不統一で総辞職。犬養毅内閣成立。
			この年、労働争議が2456件、戦前最高の数となる。
1932	7	1月8日	桜田門事件。朝鮮人・李奉昌と金子文子が天皇の馬車に爆弾を投げるが、天皇は助かる。金子は獄中で自殺。李は敗戦後釈放となる。
	7	1月28日	第1次上海事件起きる、関東軍特務機関の謀略。中国人による日本人僧侶襲撃事件。このとき、肉弾3勇士の美談を描き出す。
	1/		国民党政府対日宣戦布告。
		2月20日	第3回普通選挙、
		3月1日	満州国建国宣言、執政は溥儀。
		3月24日	日華停戦会議開催、
	4/		毛沢東の革命政府が対日宣戦布告。
		5月9日	第3次山東出兵の名古屋の第3師団に共産党が反戦宣伝を行う。
		5月5日	上海停戦協定調印。
		5月15日	5・15事件、犬養毅首相暗殺される、海軍の犯行であった。政党内閣の終わり。
		8月25日	内田外相、「焦土と帰するも」と強硬方針を表明。

		9月15日	日満議定書調印公布、満州国承認の既成事実作り。
		10月2日	国際連盟、満州国問題でリットン調査団が「日本の侵略」という報告書を出す。
		10月30日	共産党一斉摘発。熱海事件。
		12月19日	全国の新聞通信社132社が「満州国擁護」の共同声明を出す。
1933	8	1月30日	ドイツでヒトラー首相に就任。
		2月23日	関東軍、熱河省を侵攻。
		2月24日	国際連盟、対日勧告案(日本の満州からの撤退)可決。投票は42対1で、1は日本。
		3月24日	日本が国際連盟脱退を通告。
		5月26日	文官分限令。京都大学の滝川教授が出す「刑法読本」が共産主義的であるとして、鳩山一郎文部大臣が辞職を求め、これに抗議して6教授が教壇を去る。大学にファシズムが浸透した事件。滝川事件という。
		5月30日	日華停戦協定調印。
		8/	革命政府、反日、反国民党を指示。
		7月20日	満州移民計画大綱発表
		10月3日	第1次満州移民492人。武装した移民であった。
		11月27日	米国、ソ連を承認
			この年、治安維持法での検挙者数が戦前最高。1万8397人となる
1934	9	3月1日	満州国帝政実施、執政は溥儀で皇帝。
		3/	朝鮮人民革命軍結成。
		9月18日	ソ連、国際連盟に加入。
		10月16日	中国革命政府の紅軍、大長征に出る。
		11月2日	プロ野球アメリカ大リーグ来日。ベーブルースらが全国12ヶ所を回る。12/16に巨人軍創立。
		12月19日	ロンドン軍縮会議決裂。
		12月19日	ワシントン海軍軍縮会議条約の破棄をアメリカに通告。
			この年、明治以来の大凶作。
1935	10	2月18日	貴族院が美濃部達吉議員の著書「天皇機関説」を不敬罪として攻撃。議員辞職。国家の統治権は天皇ではなく国家にあるとする立場。
		3月4日	日本共産党弾圧で壊滅。赤旗廃刊。
			この年小作争議件数は戦前最高となる。6824件。
1936	11	1月15日	ロンドン軍縮会議を脱退。
		2月26日	2・26事件。陸軍によるクーデター。内務大臣など3大臣を殺害したが、多数の軍が呼応せず戒厳令を敷き、鎮圧した。後日、首謀の北一輝、17名の軍人が死刑となる。報告を受けた天皇が、「朕の軍隊を勝手に動かすとは軍人ではなく暴徒である」と激怒した、とある。日本最大の軍事クーデターは失敗に終わる。

		3月4日	近衛文麿に組閣命令が出るが辞退。広田内閣成立。
		3月24日	メーデー禁止令。20年に始まり、16回を数えたが46年まで中止。
		3月25日	長嶺子で日ソ軍衝突。
		4月28日	政府、外交文書の国名を大日本帝国。君主を天皇とすることを決定
		8月7日	3軍の大臣と蔵、外相の5相会議でアジアへの軍事拡大の国策を決定
		11月25日	日独防共協定。
		12月2日	日伊防共協定
1937	12	1月23日	広田内閣崩壊。政府と軍部が激しく対立。
		1月29日	宇垣陸軍大臣磯各命令が出るが辞退。林内閣成立。
		3月31日	軍部の圧力で議会在解散。
		4/	台湾で漢文使用禁止令。
		5月31日	林内閣総辞職。
		6月4日	第1次近衛文麿内閣成立。
		6月30日	日ソ両軍衝突。カンチャズ事件
		7月7日	盧溝橋事件。日華事変。日中全面戦争へ。日本軍は夜間演習中に銃撃を受けたとして、盧溝橋の中国軍を攻撃した。停戦が成立するが、国内の強硬論が不拡大方針を覆し、政府も軍部の独走を抑えきれず、日中の全面戦争へと突入する。
		7月11日	現地で停戦成立。
		7月17日	政府事件不拡大方針を通告。
		7月19日	華北の日本軍が独自行動を声明。
		7月28日	華北の日本軍が総攻撃を開始。北京を占領。北支事変(支那事変)
		7月30日	貨東保安隊反乱を起こす。通州事件。
		8月9日	大山大尉射殺される。上海事件。
		8月15日	近衛内閣が、事実上の対中国戦争宣言。日本近衛内閣、不拡大方針を廃棄し、「暴支懲罰(中国を懲らしめる)」を声明。大村から中国本土へ日本軍の空爆機が飛び、南京などを空爆。日本政府は対中国との戦争に宣戦布告をしていない。その理由は、欧米が「戦争国への貿易停止」を宣言しており、戦争宣言を出すと、貿易が止まる可能性が高かったからだ。
		9月4日	事実上の宣戦の詔書。「朕(天皇)は目的の達成を望む」とある。
		9月10日	戦時統制3法を公布。軍需工業動員法、輸出入の臨時措置法、臨時資金調整法。臨時軍事費特別会計法で毎年20億円を45年まで毎年支出すると決めた。このころの国の一般会計が、17億程度であることから額の異常さが理解できる。
		9月21日	経団連結成。
		10月4日	朝鮮で「皇国臣民」の誓詞制定。
		10月17日	全日本労働総同盟「事変中のストの中止と戦争支持」を決める。
		11月3日	9カ国会議、日華事変に関する対日糾弾を宣言。
		11月6日	日独伊の三国防共協定。
		11月15日	社大党、国民意識の高揚の綱領を決定。
		11月17日	大本營令を公示。宮中に置く。
		12月12日	日本海軍は揚子江南京付近で、木艦ハネ一号とほか3隻を撃沈。陸軍は蕪湖付近で、英艦などを砲撃した。二日後、日本政府は両国に陳謝した

		12/	「海行かほ」をNHKが作成。すべての芸言で斉唱が義務付けられる
		12月13日	日本軍南京占領。南京大虐殺起きる。38年2月まで。占領後日本軍は城内で放火、略奪、婦女暴行を数週間くりかえし、死者は数万から40万とも言われる大事件となった。国際的非難に、日本政府は、支那方面軍司令官松井大将を解任し、本国へ召還。戦後彼はA級戦犯として処刑された。この状況は、作家の石川達三の「生きている兵隊」で描かれている。彼は従軍作家として、同行していた。この本は発禁処分となり、石川は懲役刑の宣告を受けている。
		12月14日	東京で南京陥落祝賀提灯行列。40万市民が参加。
1938	13	1月16日	御前会議。「支那事変処理根本方針」を決定。国民政府を相手とせずとの近衛第1次声明。国民政府が和を求めないときは、新政権を作るとする。
		3月4日	朝鮮教育令公布。朝鮮語の教育を廃止する。
		3月16日	社会大衆党の西尾末広は戦争推進の政府応援演説をするが、「スターリンのごとく」と失言し、議員除名を受ける。
		3月28日	華北で中国維新政府を組織する。日本軍の指示が行われた。
		4月1日	国家総動員体制公布。満蒙開拓少年義勇兵渡満開始。満州国に主総動員会
		4月3日	朝鮮人志願兵制法の施行。
		5/	台湾、朝鮮に国家総動員法施行。
		6/	関東軍が黒龍江省で細菌秘密研究所を置く。のちの石井731部隊となる。
		7月14日	日ソ軍、ソ満国境で衝突。(張鼓峰事件)
		8月16日	ヒトラー来日。
		9月19日	国際連盟、日華事変で日本へ招請状を出す。
		9/	東條陸軍次官在郷軍人会演説で、「対ソ、対米—正面作戦展開」を演説
		10月21日	日本軍が広東を占領。武漢占領。
		10月25日	日本軍、漢口を占領。
		11月3日	近衛首相第2次声明。東亜新秩序建設を表明。近衛三原則。善隣、防共、経済提携。
1939	14	1月4日	陸軍の強圧で近衛内閣総辞職。平沼内閣成立。
		2月10日	日本軍、海南島を占領。
		3/	日本軍、重慶(国民党政府の首都)を襲撃。
		4月1日	全国の招魂社を護国神社へ改称。
		5月11日	日ソ軍衝突。ノモハン事件。満州国と外モンゴル国との国境は確定しておらず、紛糾が続いた。その国境をめぐり、日ソ軍が数度激突したが、現地日本軍が暴走し、大敗戦(第23師団全滅)をする。8/21の日ソ不可侵条約締結で停戦をして、收拾したが、関東軍司令官は予備役へ編入され、現地部隊長は責任を問われ、自決するものが相次いだ。
		5月22日	全国学生32000人の執銃、着剣、ゲートル姿の大行進。天皇、親閲の後、「青少年学徒に賜う勅語」を下賜。
		6月7日	満蒙青少年開拓義勇兵2500人の壮行会。東京市内を大行進。

		7月27日	アメリカが日米通商条約の破棄を通告した。日本の中国侵略への最初の第三国の制裁的対応。アメリカが対日輸出制限と国民党政権の蒋介石支援を拡大。
		7月28日	「朝鮮人労務者内地移住に関する件」を内務省が通牒し、強制連行が始まる。
		8月20日	日英東京会談決裂。
		8月23日	日ソ不可侵条約締結。
		8月28日	平沼内閣総辞職。「欧州情勢は複雑怪奇」と言った。
		8月30日	阿部内閣成立。
		9月1日	ドイツ軍がポーランド侵攻、第2次世界大戦始まる。
		9月4日	政府、欧州戦争不介入を声明。
		9月16日	ノモハン停戦協定成立。
		11月10日	朝鮮人の創氏改名を布告。朝鮮人に朝鮮名を日本名へ変えろという世界にも類を見ない暴挙の命令。
1940	15	1月14日	政、官界の支持を失い阿部内閣総辞職。1/16米内内閣成立。
		2月2日	民政党、齊藤隆夫衆議院本会議で戦争政策を批判。3/7に議員を除名される。
		3月7日	社会大衆党齊藤議員除名に反対した片山哲議員ら8人を除名。7/7に解党。
		6月6日	近衛文麿枢密院議長を辞職し、新体制運動推進の決意表明。
		7月16日	軍部の圧力で米内内閣総辞職。
		7月22日	第2次近衛内閣成立。
		8月1日	国民精神総動員本部「資力は敵だ」の看板を都内に1500本立てる
		9月22日	日仏軍事協定成立。
		9月23日	日本、北部仏印へ進出。現在のベトナム、当時オランダ領。南進政策の開始。
		9月25日	米国が中国国民党政府に経済支援開始。
		9月27日	日独伊の三国軍事同盟協定。
		10月1日	第3回国勢調査。外地人口3200万人。
		10月12日	大政翼賛会発足。初代総長は、近衛文麿。
		11月10日	宮城外苑で紀元2600年式典挙行。
		11月23日	大日本産業報国会成立。11/30
		11月30日	日満華共同宣言に調印。
			台湾で「創氏改名」を総督府が進める。
1941	16	1月1日	全国の映画館でニュース映画の上映の強制。
		1月8日	東條陸相「戦陣訓」を示達。
		1月12日	大日本青少年団結成。小学3年生以上は強制加入となる。
			台湾で、志願兵制度実施。同じく、皇民奉公会結成。
		4月13日	日ソ中立条約成立。
		4月16日	ハル米国務長官、野村駐米大使に日米諒解案を提示。

		4月29日	衆議院の任期満了。しかし、特別法を作り、任期を一年延長し、選挙を回避した。
		7月2日	御前会議、「開進のためには米英戦も辞さず」と決定。帝国国策要綱
		7月16日	第2次近衛内閣総辞職。三国同盟に走る松岡洋介外相排除のために行った。7/18第3次近衛内閣成立。
		7月23日	日本軍、南部インドシナへ侵攻。
		7月25日	米英、日本の資産凍結の通告。
		8月1日	米英共同大西洋宣言。米、日本への石油輸出禁止。英が侵略国への禁輸表明。
		8月28日	近衛が米国大統領へメッセージを託す。
		8月30日	重要産業団体令。戦争遂行のための経済新体制づくり。官民協力による一元的統制機構の整備。ファシズム型戦時国家独占主義体制となる
		9月6日	御前会議、第1次帝国国策遂行要綱を決定。
		9月16日	東條陸相、日米交渉打ち切りを主張し、第3次近衛内閣総辞職。
		9月18日	東条内閣成立。
		10月12日	加盟各界60団体による、国民精神総動員中央連盟結成会を日比谷公会堂で開く。八紘一字、忠君愛国を掲げた。
		11月5日	御前会議、戦争決定を決意し、来栖大使を米国へ派遣。
		11月26日	アメリカが日本の最後提案に回答。日米交渉決裂。
		12月1日	御前会議、開戦を正式決定。
		12月8日	日本軍ハワイを奇襲。マレー半島上陸。米英へ宣戦を布告。
		12月11日	独伊も米英へ宣戦布告。日本が気象予報のラジオ放送を中止する
		12月12日	閣議、戦争の名称を支那事変も含めて、大東亜戦争と決定。日本が公式的に中国との戦争を追認した。
		12月12日	新聞社8社が東京で「米英撃滅国民大会」挙行。言論統制の頂点。
		12月19日	言論、出版、結社臨時取り締まり令の公布。
			対米戦争の宣戦詔書。
			朕は米英に宣戦せり、で始まる書に署名を記載した大臣名。
			総理大臣、東条英樹。文部大臣、橋田、厚生大臣小泉親彦。外務大臣東郷茂。大蔵大臣、賀屋興宣。商工大臣岸信介の名前が見える。安倍も彼らの子供や孫である。戦前と戦後政治は同じ人脈でつながっている
1942	17	1月1日	ワシントン連合共同宣言の調印。26カ国が参加。日独との単独不講和の確認。
		1月2日	日本軍、マニラ占領。
		1月9日	学徒出陣令出る。
		1月19日	日本、ビルマ占領。
		1月30日	日本が大東亜圏での円の通過決済を通告。
		2月15日	日本軍がシンガポール占領。
		3月2日	日本軍がバタビヤ占領。

		4月18日	米軍、空母発進のB25の16機が日本本土を初空爆。神戸、東京、名古屋などへ。
		4月30日	第20回総選挙。眞實体制協議会381人、非推薦者85人で、全体の82%を占め、東條の政治体制の整備になる。投票率も83%を超える。隣組で投票の狩り出しや、非推薦者の妨害を行った翼賛選挙とされる。この選挙が違法という大陪審判決が出ている。鹿児島事件
		5月7日	サンゴ海戦。
		6月5日	ミッドウエー海戦。日本軍惨敗。日本軍は空母4隻、艦船350隻、飛行機1000機、兵員は10万人を参加させる大作戦だったが、米軍に暗号を解読されており、大敗北を喫する。この敗北で日本は制空権と制海権をほぼ失う。
		7月8日	文部省、学校教育で英語必修をはずす。
		8月7日	米軍、ガダルカナルへ上陸。
		8月9日	第2次ソロモン海戦。
		8月31日	警視庁、不良青少年の一斉検挙。2万5000人を逮捕。
		9月2日	大東亜省設置に反対し、東郷外務大臣辞職。
		9月14日	細川嘉六、雑誌「改造」掲載の「世界史の動向と日本」が軍による発禁処分と検挙される。戦時中での「言論の抵抗」の有名なもの。
		10月19日	日本軍が空爆で撃墜した米軍パイロットを処刑すると発表。
		11月1日	大東亜省設置。行政簡素化例公布。官吏17万人減じる。
		11月17日	閣議、中国人内地移入を決定。強制連行始まる。
1943	18	1月13日	米英音楽を敵性音楽として、レコードも含めて禁止した。
		1/	日本と中華政府(汪兆銘)で戦争遂行の取り決め。共同宣言。
		1月16日	間接税の大増税。タバコなど値上げ。
		2月1日	日本軍がガダルカナルから撤兵。「転進」という言葉で敗走したが、国民には真実が伏せられていた。
		3月2日	朝鮮に徴兵制実施の施行。
		4月18日	連合艦隊山本五十六司令官が(60)が戦死。
		5月30日	アッツ島の日本軍守備隊が全滅。
		5月31日	御前会議、大東亜戦略指導要領を決定。
		6月11日	工場就業時間制限令を廃止する。12時間制となる。
		8月19日	社長徴用令
		9月10日	日本が独ソ和解案提示。ソ連拒否。
		9月8日	イタリア降伏。
		10月1日	国鉄旅客車を制限、特急を「富士」一本、100キロ以上の旅行を許可制にした。
		10月21日	文部省主催の出陣学徒壮行会が明治神宮外苑で開かれる。7万人が雨中の行進に参加。軍歌「海行かば」が歌われた。
		11月5日	大東亜会議東京で開催。共同宣言を発表。日、満、汪政権、タイ、ビルマ、比が参加した。
1944	19	1月18日	三菱など149社を軍需工場に指定。敗戦時は688社と増えた。

		2月8日	朝鮮に徴兵令
		2月23日	毎日新聞が「竹やりでは間に合わぬ。飛行機だ」と書き、東條が激怒。発刊停止。
		2月25日	第1回宮中会議、決戦非常時措置要綱決定。
		3月6日	全国の新聞の夕刊廃止。
		3/	大韓民国臨時政府樹立。
		3月23日	日本軍インドへ侵攻。
		5月5日	学徒動員実施。
		5月14日	国民総決起運動中央総会を開催。
		6月16日	米空軍、北九州を空爆。
		7月2日	大本営、インパール作戦中止を指令。死者7万人。
		7月7日	サイパン島の日本軍全滅。戦死者4万1244人、民間邦人1万人死ぬ
		7月18日	東條内閣総辞職。戦局の敗戦濃厚の責任を問われて。
		7/	米空軍、満州(奉天、大連)を空襲。
		7月22日	小磯内閣成立。
		8月4日	閣議、一億総武装化を決定。
		8月5日	大本営政府連絡会を廃止し、最高戦争指導会議を設置。
		8月28日	大達内相、全国の神社に「冠的撃滅祈願」を訓令。
		9月1日	徳山市に、海軍特攻の秘密「回転」基地をおく。台湾に徴兵令。
		9月8日	重光外相がソ連へ特使派遣提案。9/16ソ連拒否。
		9月18日	兵役法改正。17歳以上を兵役に編入。
		9月20日	ビルマ雲南方面の日本軍全滅。
		10月8日	国土防衛召集令を公布。
		10月24日	レイテ沖海戦、連合艦隊主力を喪失。
		10月25日	神風特攻隊初出撃。
		11月1日	サイパン沖基地のB29、本土空襲を開始。
		11月11日	中国基地の米軍機が北九州を空爆。
		11月13日	日本プロ野球休止声明。
		12月30日	関門トンネル開通。
1945	20	1月20日	大本営本土決戦作戦大綱決定。
		1/	米軍、台湾各地を空襲。
		2月4日	ヤルタ会談。米英ソのトップが集まり、ドイツ降伏後の戦後処理と、世界の枠組みを決める。ソ連の日本参戦、北方領土のソ連支配を合意、が決まる。
		2月14日	近衛文麿が天皇へ「敗戦必死」の上奏。
		2月28日	国内学校の授業停止、生産動員へ。
		3月17日	硫黄島の日本軍全滅。
		4月1日	米軍沖縄本島上陸。
		4月5日	ソ連が、日ソ中立不可侵条約の不延長を日本へ通告。
		4月5日	小磯内閣総辞職。
		4月7日	鈴木内閣成立。

	4月28日	イタリアのムッソリーニがパルチザンに射殺される。
	4月30日	ヒトラー自殺。
	5月1日	日本が100トン以上の船舶の国有化。
	5月7日	ドイツ無条件降伏。
	6月23日	沖縄の日本軍守備隊全滅。戦死9万、民間人10万人の死者。
	6月26日	国民義勇戦闘隊統率令公布。大政翼賛会が発展的解散してこれに合流し、究極の国民動員体制となる。
	7月13日	佐藤ソ連大使、近衛使節の派遣を申し入れ。ソ連が拒否。
	7月16日	アメリカ原爆実験成功。
	7月26日	ポツダム宣言発表。米英ソの三国がベルリン郊外のポツダムで戦後処理を協議し、決定した。内容は、①軍国主義の駆逐②領土の制限。北海道と九州までの本島だけ③戦争犯罪人の処罰④連合国の占領。
	7月26日	米軍、沖縄住民に新聞発行を求める。「ウルマ新報」発行。51年から琉球新報に改名。
	7月28日	鈴木首相がポツダム宣言を「黙殺する」と談話。
	8月6日	米軍が広島に原爆を投下。死者13万人。
	8月8日	ソ連が日本に宣戦を布告。
	8月8日	モンゴルが日本へ宣戦布告。
	8月9日	長崎に原爆投下。死者7万人。アメリカの原爆投下の目的は、戦争終結だったが、真意は、戦後の対ソ戦略の優位性を確立するためであるという説もある。
	8月10日	御前会議、国体維持をポツダム宣言受諾決定を申し入れる。日本外務省がスウェーデン、スイス公使宛にこの決定を発電。NHK海外放送英語版で「ポツダム受諾」を放送。
	8月12日	外務省、連合国の「回答」を傍受。天皇制への言及なし。
	8月15日	戦争終結の詔勅発布。玉音放送。鈴木内閣総辞職。
	8月17日	東久邇内閣成立。ラジオでの気象予報復活。
	8月18日	内務省、地方長官へ占領軍の「性的慰安婦施設設置」を指令。
	8月20日	灯火管制解除。
	8月28日	連合軍、先発隊が厚木基地へ到着。
	8月28日	東久邇首相、記者会見で、国体護持、国民総ざんげを強調。
	8月30日	連合軍最高司令官マッカーサー厚木到着。
	9月2日	敗戦。ミズリー号艦上で降伏文書に調印。GHQ指令1号発出。3軍解体を命じる。軍需工場解散令、
	9月2日	朝鮮からの引き上げ船7000人を乗せて、山口県千崎港へ入港。
	9月9日	日本軍中国派遣軍総司令官、岡村寧次大將が南京で降伏文書を中国軍総司令官に手交し、岡村は「自ら敗者となって武器を投じる」とのべた。日中戦争が終わる。当時の資料では、中国駐留の日本軍は120万人いて、死者は41万人とされる。
	9月11日	GHQ戦犯容疑者39名に逮捕命令。
	9月20日	ポツダム宣言による緊急勅令を公布。
	9月27日	天皇がマッカーサーを訪問し、「私が戦争遂行の全責任を負う」と発言。天皇とマッカーサーの第1回目の会談。これ以降計11回行われている。

		9月30日	大日本産業報国会解散。
		10月4日	GHQ、政治信条、民権の自由制限撤廃の覚書を発表。政治犯の釈放、思想警察の廃止。第88臨時開会。
		10月5日	東久邇内閣総辞職。(政治犯釈放の命令に従わず、総辞職となる)
		10月9日	幣原内閣成立。
		10月10日	政治犯3000名釈放。治安維持法で逮捕されていた社会主義者、自由主義者、宗教者、学者など釈放。
		10月11日	GHQ、5大改革を指令。男女同権、教育の自由化、労組結成の奨励、経済の民主化、秘密裁判制度の廃止をいう。
		10月15日	治安維持法を廃止する。
		10月19日	共産党合法化。
		10月25日	国際連合成立。
		11月2日	財閥解体。日本社会党結成、党首は片山哲。
		12月1日	海軍、陸軍省を廃止。
		12月15日	国家神道を廃止。
		12月17日	BC級戦犯の裁判が横浜で開始。
		12月22日	労組法を公布。
		12月29日	農地改革。
		12月31日	修身、地理、歴史科の授業停止。
1946	21	1月1日	天皇が人間宣言、神格化否定。幣原首相が起草し、マッカーサーが承認。
		1月4日	GHQ、軍国主義者の公職追放、超国家主義団体27団体の解散を指令。1948年5月には20万3000人が追放されたが、1952年の講和条約発効で解消した。
		1月17日	労働組合総同盟結成される
		2月8日	日本政府提出の憲法改正要綱(松本丞治試案)を拒否、GHQ案を日本政府に手交。
		2月19日	天皇、神奈川県を巡幸、以降54年まで全国を視察。
		3月6日	政府、憲法草案を発表。主権在民、戦争放棄。
		3月10日	第22回衆議院総選挙。日本の民主化、民主主義の台頭。自由党141、進歩党94、社会党93、協同党14、共産党5、諸派38、無所属81、計466人、うち婦人39人。
		4月22日	幣原内閣総辞職。
		4月29日	A級戦犯28人を告訴。(4/29は天長節、昭和天皇の誕生日)。なお有罪判決を受けた7名の死刑執行日は平成天皇の誕生日である12/23であった。これは、天皇の戦争責任を問わずとしたGHQの方針ながら、結果として、彼らの責任を終生問い続けるという連合軍の決意であるといえる。
		5月1日	第17回メーデー。11年ぶりに復活。宮城前広場に50万人。
		5月3日	極東軍事裁判開廷。
		5月15日	対日理事会「反共産党」を声明。連合軍11カ国で構成するGHQの諮問委員会。4/5発足、米英中ソ、仏、NZ、オーストラリアなどが参加したが、マッカーサーと対立する。米ソ対立で1951年以降自然消滅した

		5月22日	第1次吉田内閣発足。
		5月31日	第2回目の天皇、マッカーサーの会談。東京裁判対策といわれる。
		7月6日	日本国と呼称を決める。「大日本帝国」を廃止。
		7月10日	経団連発足。
		8月19日	全日本産業別労働組合会議結成大会、聴壽克己議長へ。
		11月3日	日本国憲法公布
		11月16日	政府、現代仮名づかいを告示。
		12月8日	シベリア引き揚げ船第一船、大久保丸などが5000人を乗せて舞鶴に入港。大連引き揚げ第一船が佐世保入港、3000人帰還。
1947	22	2月1日	GHQ、ゼネスト中止命令。ゼネストの遠因は、吉田首相が労組のリーダーを「不逞のやから…」と発言したことが。
		4月5日	第1回知事、市長選挙。
		4月7日	労基法公布。
		4月20日	第一回参議院選挙。社会党47、自由党39、民主党29、協同党10、共産党4、諸派13、無所属108。
		4月25日	第23回総選挙、社会党143、自由党131、民主党124、協同党31、共産党4、農民党4、諸派16、無所属11。計464人。
		5月3日	日本国憲法施行。
		5月20日	吉田内閣総辞職。
		6月1日	片山内閣成立。
		10月1日	国勢調査、総人口7,862万人。
		10月10日	キーナン検事、天皇と経済界に戦争責任なしと声明。
		11月17日	戦争関係者の公職追放令。1358人追放を発表。
		11月28日	翼賛会その他8万3000人を公職追放。
1948	23	1月4日	ソ連、米英軍へ対日講和促進を要求。
		2月10日	片山内閣総辞職。党内の左右対立で。
		2月13日	産別民主化同盟結成。「民同」と呼ばれる組織の始まり。総評の母体
		2月25日	大阪中郵で全通支部24時間ストライキ。全官公3月闘争を始める。
		3月10日	芦田内閣成立。
		5月26日	総同盟が産別を脱退。戦後労組の初分裂。
		7月15日	GHQ、大新聞16紙の事前検閲を廃止。
		7月22日	マッカーサー国家公務員の争議行為の禁止を芦田首相に送る。
		7月31日	連合国最高司令官の書簡を受け、政府が、政令公布。公務員の団交権、争議権を否認。政令201号。
		8月13日	大韓民国樹立。李承晩大統領へ。
		9月9日	朝鮮民主主義人民共和国樹立。
		10月7日	昭電疑獄で芦田内閣総辞職。
		10月19日	第2次吉田内閣成立。

		11月12日	極東軍事裁判判決下る。(東京裁判)。A級戦犯の22名に全員有罪。死刑7名。東条英樹元首相(軍人)、広田首相など7名。13名が終身禁固刑。2名に有期刑。
		12月10日	国連総会、世界人権宣言を採択。
		12月18日	GHQ、日本の自立復興の経済9原則を支持。
		12月23日	衆議院内閣不信任案を可決し、解散。共産党、社会党の提唱。
		12月23日	東條らA級戦犯7名の死刑執行。(平成天皇の誕生日)。なお起訴の日は昭和天皇の誕生日の4/29である。GHQが岸信介らA級戦犯を釈放発表。24日釈放。
1949	24	1月23日	第2回総選挙。民主自由党264、民主党69、社会党41、共産党35、協同党14。
		2月16日	第3次吉田内閣成立。
		3月7日	ドッチ米公使、緊縮財政などドッチラインを声明。
		4月4日	(左翼団体の)団体等規制令公布。
		4月24日	一ドル360円が決まる。
		5月20日	ソ連が日本人捕虜全員の年内送還を発表。
		5月31日	公務員定員法で44万人の人員削減を計画。
		6月27日	ソ連から第一次引き揚げ船。高砂丸舞鶴に入港。2000人帰国。年末までに9万5000人帰国。
		7月4日	マッカーサー「日本は共産主義阻止の防壁」と発言。
		7月4日	国鉄に定員法で第1次人員整理4万人を通告。国鉄総裁、下山が轢死体で発見。下山事件。
		7月12日	国鉄、第2次人員整理6万人通告。国労中央闘争委員会分裂。
		8月17日	福島県で国鉄転覆事故。松川事件。国鉄や東芝の共産党員20人起訴。裁判の結果、無罪。
		9月5日	朝鮮人4団体、団体等規制令で解散を命じられる。
		10月1日	中華人民共和国成立。
		10月1日	琉球米軍政長官が、沖縄の恒久的な軍事基地建設開始。
		12月1日	中華民国成立。(台湾)
		12月4日	社会党「平和3原則」を決定。
1950	25	1月1日	マ元帥念頭の辞で、「日本の自衛権」を強調。
		2月1日	ソ連、天皇の戦争裁判を要求。
		2月10日	GHQ、沖縄基地の恒久化を発表。
		2月15日	GHQ労働課長、ゼネスト禁止を言明。
		6月6日	GHQ共産党中央の追放を指令。
		6月29日	朝鮮戦争で福岡で空襲警報発令。
		7月11日	吉田首相、朝鮮戦争で「国連協力」を言明。
		7月11日	総評結成。
		7月15日	共産党9名の幹部に逮捕状。
		7月18日	GHQアカハタ発禁。

		7月24日	GHQ新聞協会に共産党員と同調者の追放を勧告、
		7月28日	公務員のレッドハーツの基本方針を決定。レッドハーツ生産業に及ぶ
		8月10日	警察予備隊令の公布。第一陣7000人入隊。
		8月30日	GHQ全労連解散。幹部を追放。
		10月13日	政府、GHQの承認を受けて、祈願中の戦争関係者1万人の追放者を解除。
		11月5日	民間で赤色追放9611名となる。政府で1170人。
			※右派の追放1万人を解除し、左派の追放を1万人追加の数は、GHQと政府が民主化から反動化を始めた形を鮮明にする。
1951	26	1月1日	マ元帥。日本の再武装を声明。
		2月23日	共産党第4回全国協議会で軍事革命方針を決定。
		2月11日	ダレス特使、日本の反共防壁化宣言。
		2月14日	対日理事会で日本の非軍事化で米ソ論争。
		3月10日	総評、平和4原則を決定。
		4月11日	マ元帥、「中国での核使用も辞さず」発言で解任される。後任リッジウェイ中将。
		4月27日	GHQ政府メーデー会場に皇居前広場の使用禁止を出し、中止となり、各地で分裂メーデーとなる。
		5月29日	日教組、大会で「教え子を再び戦場に送るな」を決定。
		6月19日	ILO、日本の復帰を承認。
		8月6日	旧陸、海軍将校1万1085人追放を解除。
		8月15日	アメリカ対日講和最終案を発表。
		8月16日	中国、周恩来外相、条約批判。
		8月25日	インド対日講和不参加を表明。
		8月26日	ソ連、条約を批判。
		9月4日	対日講和会議サンフランシスコで開催。日本と連合48カ国が参加。中国はどちらも呼ばれず、インドは不参加。ソ連など東欧は署名しなかった。
		9月8日	サンフランシスコ条約締結
		9月8日	日米安全保障条約調印。
		10月24日	社会党安保条約の賛否をめぐり左右が分裂。
		10月26日	両条約国会を通過。
			サンフランシスコ条約。1951年(昭和26年)9月8日に米英など48カ国の全権委員によって署名され、翌年の1952年(昭和27年)4月28日に発効した。日本国内では、昭和27年4月28日条約第5号として公布されている。この条約によって、正式に、連合国は、日本国及びその領土に対する日本国民の完全な主権を承認した。
1952	27	4月28日	講和条約の発効によって、日本は主権を回復し、国家としての独立を回復した。

1955	30		「55年体制」完成。日本の戦後を作った55年体制が確立。1、保守党が合同し、自由民主党ができる。2、左右社会党が合同し、日本社会党を結成。3、日本共産党が武力革命方針を否定する方針転換。4、日本生産性本部と、日本商工会議所結成。5、総評が春闘を始める。6、第1回原水爆禁止大会開催。長崎平和祈念像建立。現在の日本の基本構造ができ、枠組みは1990年代まで続く。
1956	31	10月19日	日ソ国交回復に関する共同宣言。北方領土、二島返還論を協議。
1956	31	12月18日	日本が国連に加盟。1933(昭和8)年の国際連盟脱退以来、23年ぶりに国際社会に復帰した。
1965	40	6月22日	日韓基本条約締結。(国交正常化と経済援助)。日韓併合条約以前のすべての条約は無効とする。日本は朝鮮民主主義共和国(北朝鮮)を無視し、朝鮮半島の唯一の合法政府とする条約となった。北とは戦争終結とはならなかった。
1971	41	11月24日	非核三原則を国会が決議。
1972	47	5月15日	沖縄返還。当時の佐藤首相は、「沖縄返還なくして日本の戦後は終わらない」と語った。
1974	49	9月29日	日中国交正常化の日中共同声明。日華条約の消滅。台湾との国交断絶。中国との戦争が終わる。

